



希望ある未来へ 地域と歩む 北海道財務局

管内地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について

令和6年度新規貸付額は、 2,652億円〔前年度比 72億円(2.8%)増加〕
令和6年度末貸付残高は、 2兆4,483億円〔前年度比 100億円(0.4%)増加〕

※地方公共団体別の新規貸付額・貸付残高については、北海道財務局のホームページをご覧ください。

【北海道財務局ホームページ：<https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/zaisei/zaiseiyusizandaka2025.html>】

令和7年8月6日

【お問い合わせ先】

財務省北海道財務局理財部融資課 TEL(代表)011-709-2311(内線4372)

I 財政融資資金とは

財政融資資金とは、国債の一種である財投債の発行により国が金融市場から直接調達し、地方公共団体等が行う事業に活用される資金のことをいいます。

財務局で行っていること

地方公共団体等が必要とする資金の貸付け

例)学校・病院・道路の建設、上・下水道の整備など

財政融資の特徴

国の信用に基づき資金調達しているため、長期・固定・低利での資金供給が可能

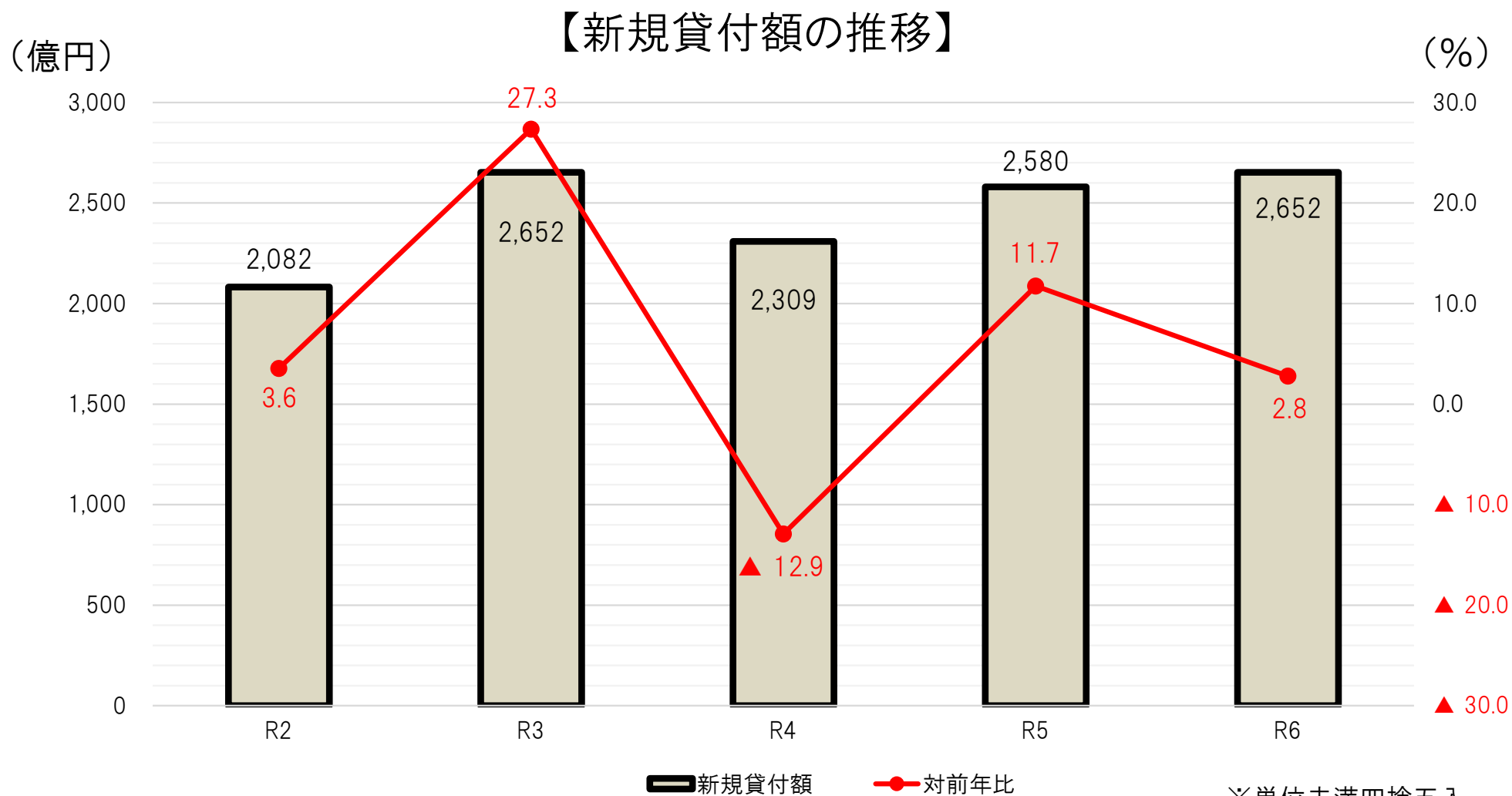


地域住民の方々の生活環境の向上



Ⅱ 令和6年度の新規貸付について

令和6年度の新規貸付額は2,652億円で、前年度2,580億円に比べて72億円(2.8%)の増加となっています。



※単位未満四捨五入

Ⅱ-1 事業別増減(新規貸付額)

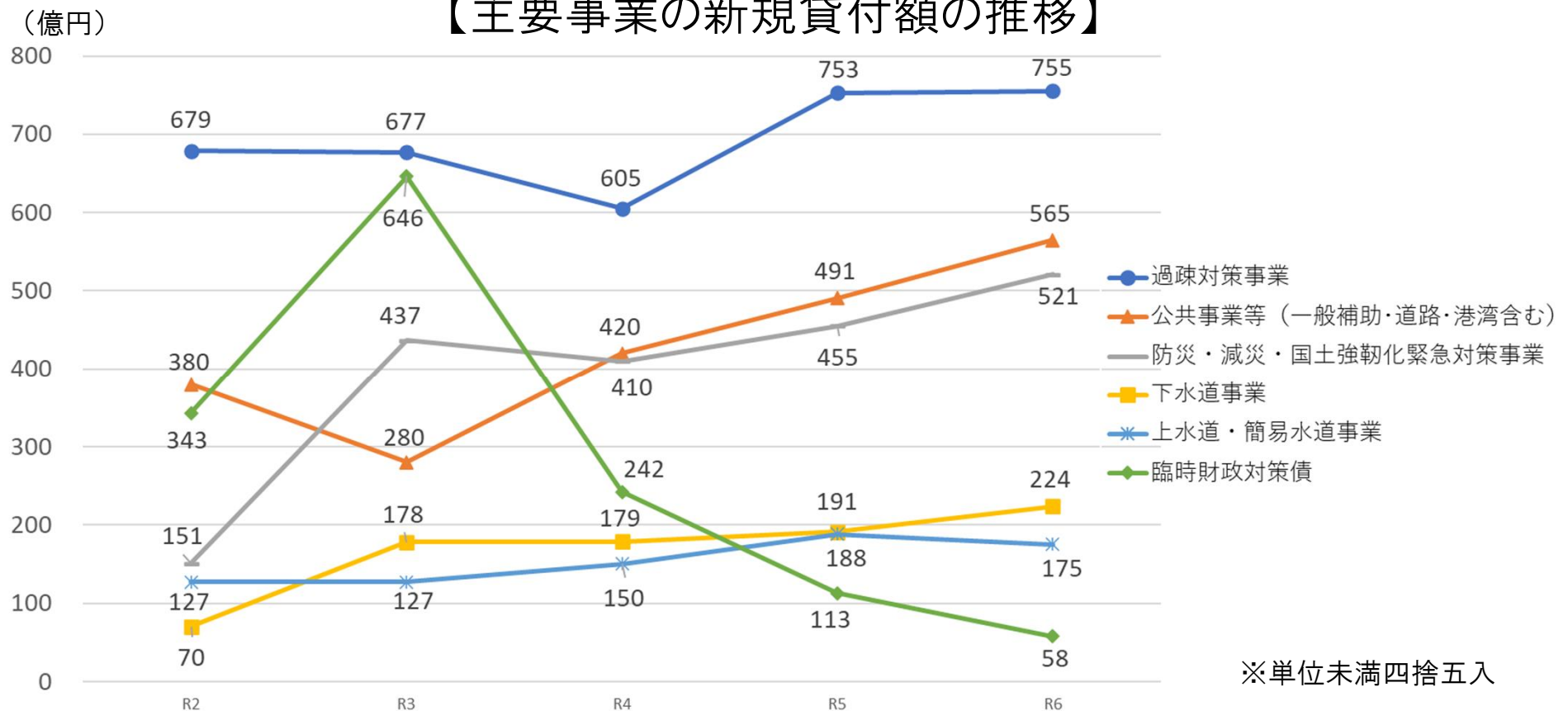
新規貸付額が増加した事業

- ・公共事業等(一般補助・道路・港湾含む):491億円(R5)→565億円(R6)(+74億円)
- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業:455億円(R5)→521億円(R6)(+66億円)
- ・下水道事業:191億円(R5)→224億円(R6)(+33億円)

新規貸付額が減少した事業

- ・臨時財政対策債:113億円(R5)→58億円(R6)(▲55億円)
- ・公営住宅建設事業:71億円(R5)→53億円(R6)(▲18億円)

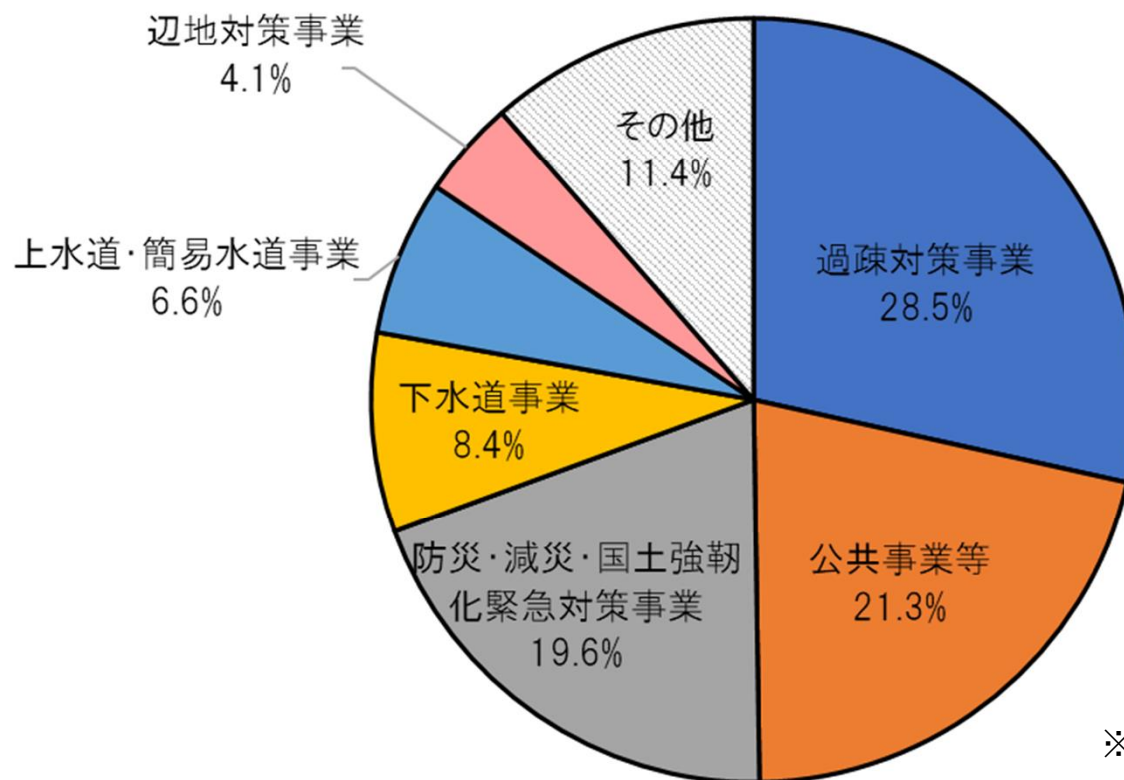
【主要事業の新規貸付額の推移】



Ⅱ-2 事業別の割合(新規貸付額)

新規貸付額を事業別割合でみると、過疎対策事業が最も大きく、全体の4分の1以上を占めています。次いで公共事業等(21.3%)、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(19.6%)の順となっています。

【事業別の割合】(令和6年度)



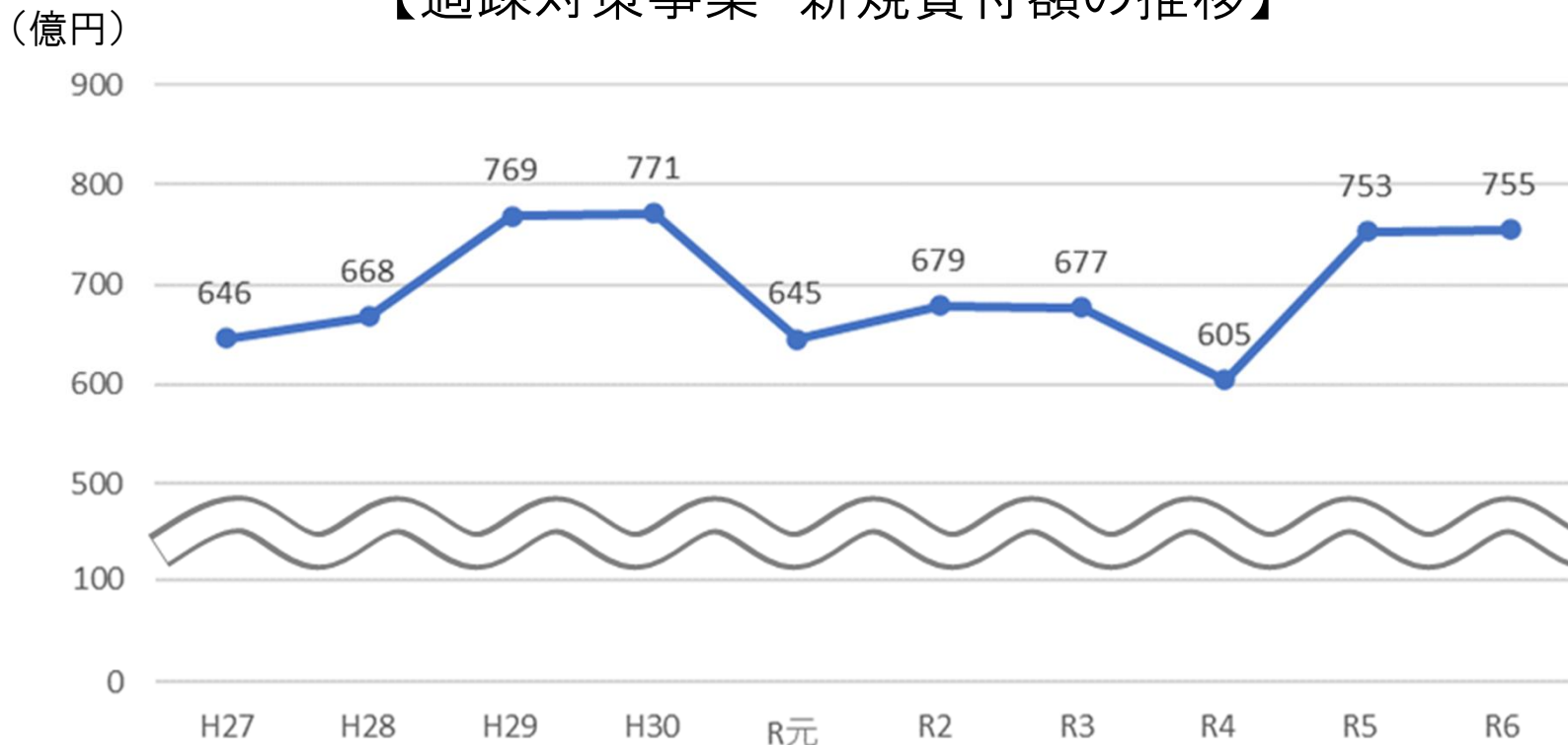
※構成比は単位未満四捨五入のため、合計しても必ずしも100とはならない

Ⅱ-3 令和6年度貸付事業の一例(過疎対策事業)

過疎対策事業債は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく過疎地域の市町村が、過疎地域持続的発展計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債であり、北海道管内179市町村のうち152団体が過疎地域に指定されています。

過疎地域の市町村では、病院、下水道、学校等の建設事業のほか、移住・定住促進、除雪、子育て支援等の事業に過疎対策事業債を活用しています。

【過疎対策事業 新規貸付額の推移】



※単位未満四捨五入

砂川駅前地区整備事業(砂川市)

駅前地区に賑わいと新たな活力を生み出すことを目指し、カフェ、フリースペース、多目的室(図書スペース)、屋外広場で構成されるまちなか交流施設を整備しました。



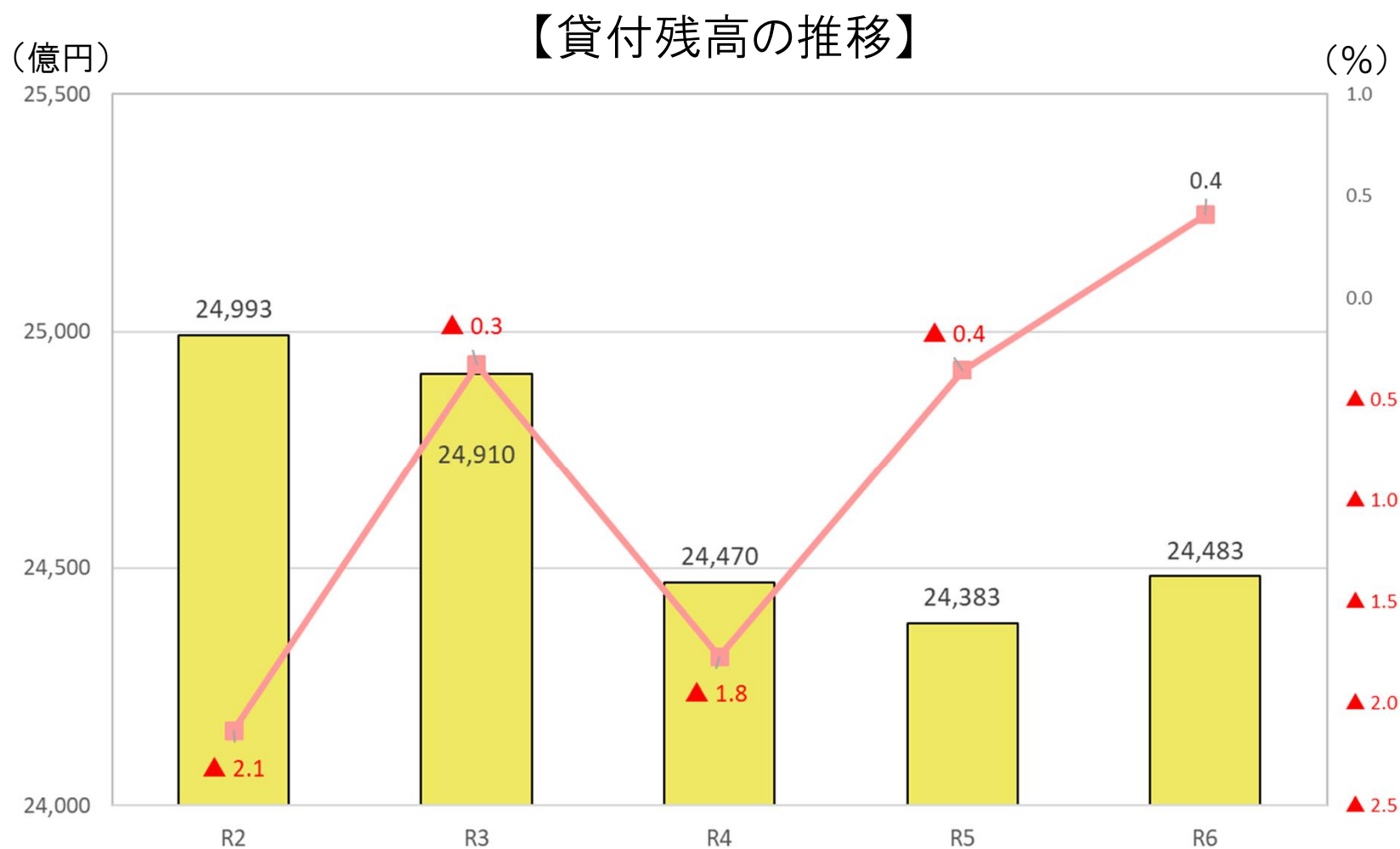
吉岡温泉整備事業(福島町)

木質燃料の使用や建築資材への地元材活用を図り、環境負荷が少なく、地域住民にとって憩いの場となる温泉施設を整備しました。



Ⅲ 令和6年度末の貸付残高について

令和6年度末の貸付残高は、新規貸付額(2,652億円)が回収額(2,553億円)を上回り、2兆4,483億円と前年同月末に比べて100億円(0.4%)増加しています。

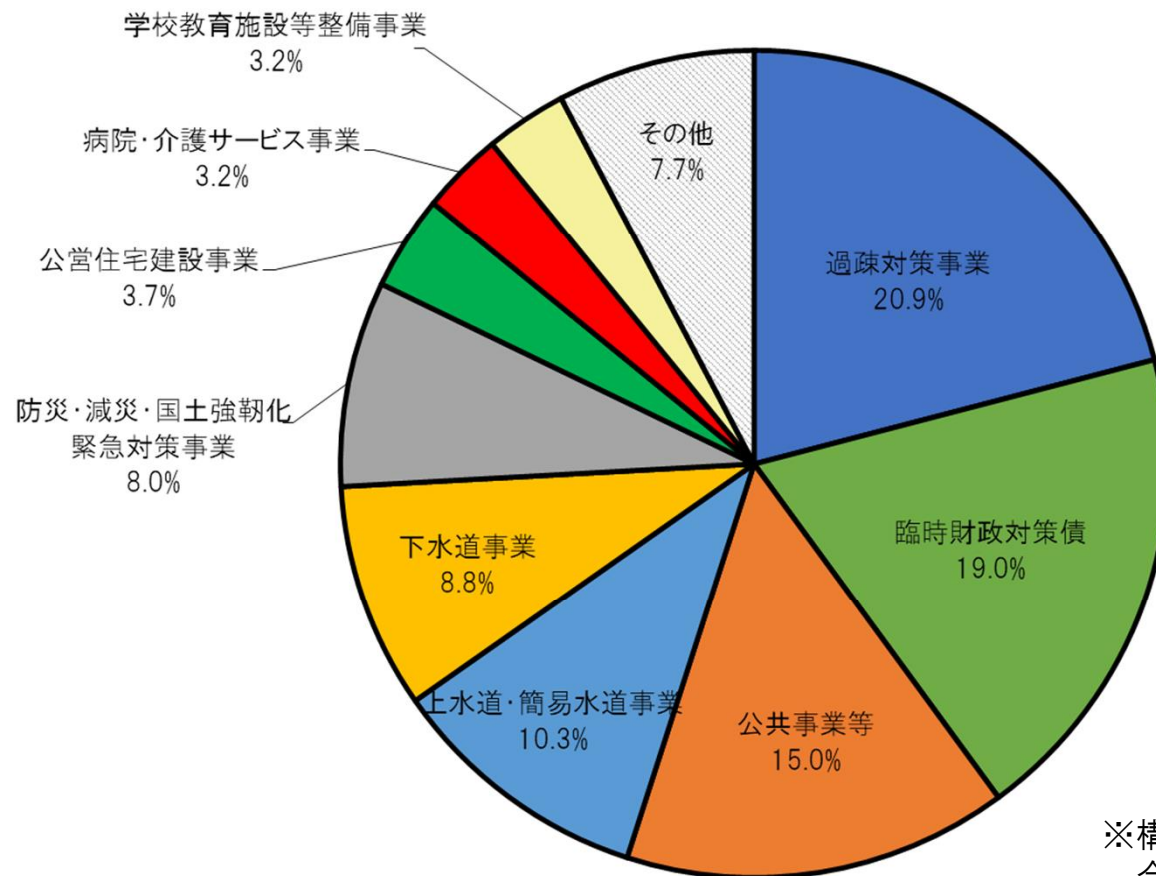


※単位未満四捨五入

Ⅲ-1 事業別の割合(貸付残高)

貸付残高を事業別割合で見ると、過疎対策事業が最も大きく、全体の20.9%を占めています。次いで臨時財政対策債(19.0%)、公共事業等(15.0%)の順となっています。

【事業別の割合】(令和6年度)



※構成比は単位未満四捨五入のため、合計しても必ずしも100とはならない

(参考)事業区分別の主な用途

(単位:億円)

事業区分	新規貸付額 (対前年増減率)	貸付残高	主な用途
過疎対策事業	755 (0.2%)	5,129	過疎地域の持続的発展と住民の生活に資する施設整備事業並びにソフト事業
公共事業等 (一般補助・道路・港湾含む)	565 (14.9%)	3,680	道路・公園・河川・港湾などの整備
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	521 (14.4%)	1,963	河川、農業、電力、空港、通信などのインフラ整備
下水道事業	224 (17.4%)	2,166	下水道管、終末処理場などの整備
上水道・簡易水道事業	175 (▲7.0%)	2,525	配水管や浄水場、ポンプ場などの整備
辺地対策事業	110 (2.1%)	480	公共的施設に恵まれない辺地の生活文化水準向上を図る施設等の整備
病院・介護サービス事業	64 (19.6%)	788	病院・介護施設や職員住宅の建設、医療・介護機器の整備
臨時財政対策債	58 (▲48.6%)	4,648	税収不足などにより国の財源が不足した際、本来地方交付税として交付する部分を地方債により貸付けするもの
学校教育施設等整備事業	56 (▲18.5%)	779	公立の小中高校、幼稚園及び社会体育施設の整備
公営住宅建設事業	53 (▲24.8%)	911	公営住宅の整備
災害復旧事業	37 (▲11.0%)	647	被災した公共・公用施設の復旧